

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校ボランティア活動事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長補佐兼学校教育担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	開かれた学校づくり	コード	4 3 1 2
					単位施策(小)	開かれた学校運営の推進	コード	4 3 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	学校ボランティア関係者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	地域の人・文化との関わりを通して、豊かな心を持った子供達を育てる。ボランティアは子供達と触れ合うことにより、地域の教育を担う一員であることを認識する。			
1-5 事務事業の内容	学校ボランティア保険に加入し、ボランティアが安心して活動できる状態にする。地域の特性を持った活動内容を取入れる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ボランティアによる総合学習回数を増やした。	地域と学校が連携して教育を実践する社会が望まれている。		地域住民が参加できる学校作りを望んでいる。	
	平成19年度	総合学習以外にも小学校英語活動や社会科、クラブ活動など、多くの場面で地域の人材を活用するようにした。		"	"	
	平成20年度	市民協働課のボランティア保険に加入し、総合学習をはじめ、小学校英語活動や社会科クラブ活動など、多くの場面で地域の人材を活用するようになった。		"	"	
	平成21年度	市民協働課のボランティア保険に加入し、総合学習をはじめ、小学校英語活動や社会科クラブ活動など、多くの場面で地域の人材を活用するようになった。	地域と学校が連携して教育を実践する社会が望まれている。		地域住民が参加できる学校作りを望んでいる。	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校ボランティア参加数(人)		400(人)	600(人)	各学校の学校評議員・ボランティアの人数 前期 年間 400人 後期 年間 600人

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	400(人)	423(人)	600(人)	600(人)						
	直接事業費 b(千円)	220	220	0	0						
	人件費 c(千円)	0	0	0	0						
	合計コスト d(b+c)(千円)	220	220	0	0						
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 0.55	1人当たり 0.52	1人当たり 0	1人当たり 0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → ボランティア保険料 0円(今年度より市民協働課にて一括でボランティア保険に加入したため)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	400	423	600	600						
	後期目標値に対する達成度(%)	66.7	70.5	100.0	100.0						

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	各学校毎の「特色ある学校づくり事業」をより充実し、ボランティア活動を発展させる。			ボランティアの人数の増加を見込んで、予算の確保に努める。			各学校とも、いろんな活動にボランティアが関わり、地域型参加ができた。	
平成19年度	"			"			"		
平成20年度	"			保険の予算確保については、市民協働課が行っており、今後も体験学習の充実を図り、各学校におけるボランティア確保に努めたい。			"		
平成21年度	各学校毎の「特色ある学校づくり事業」をより充実し、ボランティア活動を発展させる。			保険の予算確保については、市民協働課が行っており、今後も体験学習の充実を図り、各学校におけるボランティア確保に努めたい。			各学校とも、いろんな活動にボランティアが関わり、地域型参加ができた。		
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			